⑺　契約書作成の要否　別添契約書案により、契約書を作成するものとする。
⑻　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑼　手続における交渉の有無　無。
⑽　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑷により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。２⑵に掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。
⑿　その他の詳細は入札説明書による。
⒀　契約に係る情報提供の協力依頼　当機構と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Masaaki, Superintendent, Railway Technical Center, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (hereinafter called JRTT)
⑵　Classification of the products to be procured : 13, 18
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Cement asphalt mortar (CAM) Mixing plant car for slab track system for Shinkansen. 1 set
⑷　Delivery period : 21st March 2028
⑸　Delivery place : Hokuto-shi, Hokkaido
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article4 or Article5 of the Regulations Concerning the Contracts for JRTT.
②　have obtained the single qualification for every ministry and agency in the category of “Manufacturing of Products” or “Sales of Products” for fiscal years 2025, 2026 and 2027 (the grade and area do not matter).
③　not have been suspended from participation in tenders by JRTT or the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
④　not be a business operator whose management is substantially controlled by an organized crime group, nor a person for whom a request for exclusion by JRTT remains in effect.
⑤　A supplier who satisfies either one of the following requirements :
ⓐ　A supplier who has proven experience in delivering a construction vehicle used for the construction of new railway lines or for the maintenance and management of railway tracks
ⓑ　A supplier who has proven experience of using construction vehicles to carry out the construction of new railway lines or the maintenance and management of railway tracks.
⑥　have directly downloaded the specifications and other relevant documents from the JRTT website.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification at 4 : 00 p.m. 31st July 2026
⑻　Time-limit for tender : at 4 : 00 p.m. 7th September 2026
⑼　Contact point for the notice : Contract Division, Railway Technical Center, of JRTT, 2―4―1 Shibakoen, Minato-ku, Tokyo, 105―0011 Japan, TEL 03―5403―8732

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月６日
契約責任者　本州四国連絡高速道路株式会社
しまなみ今治管理センター所長　長尾　幸雄

◎調達機関番号　422　◎所在地番号　38
○本州四国連絡高速道路株式会社しまなみ今治管理センター公告 2026 年第１号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量　道路巡回車（Ａ１）購入　２台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び特記仕様書（特記仕様書において適用する仕様書を含む。）による。
⑷　納入期限　契約締結の日の翌日より令和９年10月29日まで
⑸　納入場所　愛媛県今治市山路751番地２　本州四国連絡高速道路株式会社　しまなみ今治管理センター
⑹　入札方法　本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムにより難い者は、本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四会社」という。）の承諾を得た場合に限り、従来の紙による入札（以下「紙入札」という。）に代えることができる。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　その他　本業務は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する「事後審査方式」である。

２　競争参加資格
当該調達に係る一般競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足した者とする。
⑴　次の①から④までに掲げる者でないこと。
①　契約を締結する能力を有しない者（未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者
②　本四会社の過去２年以内において次のイからチまでの一に該当したと認められる者
イ　契約の履行に当たり、故意に履行を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
ロ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
ハ　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
ニ　監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者
ホ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
ヘ　本四会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
ト　その他本四会社に著しい損害を与えた者
チ　イからトまでのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した者
③　経営状態が著しく不健全であると認められる者
④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者
⑵　過去２年以内において法令の規定に違反して営業を行ったと認められる者でないこと並びに申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、他の発注機関から指名停止等を受けていないこと若しくは申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」（本四会社達平成17年第48号）に基づき、指名停止を受けていないこと。
⑶　平成28年度以降において、当該物品又はこれと同等の類似品（※）に係る納入実績又は製造実績が１台以上あることを証明した者であること。
※同等の類似品とは、車載標識装置、散光式警光灯等を装備した車両。